

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6 月 25 日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04612

研究課題名(和文) 沖縄の小中学生の学力向上に関する実証的研究～離島・へき地支援を中心に～

研究課題名(英文) Empirical research about the improvement in academic ability of the elementary and junior high school students of Okinawa

研究代表者

西本 裕輝 (NISHIMOTO, Hiroki)

琉球大学・グローバル教育支援機構・教授

研究者番号：20301393

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)： 残念ながら沖縄県は、学力の最も低い地域として知られている。本研究の目的は、全国最下位の沖縄の小中学生(離島を含む)の学力を、生活習慣を確立させる取組(学力調査や質問紙調査の実施、講演会等によるフィードバック等)を通して、本島と離島の格差を解消することである。

小中学生の調査を通してわかったのは、本島の子どもたちは離島の子どもたちに比べ、生活習慣が整っていること、将来の明確な目標を持っていること、大卒者が身近にいること、などが明らかになった。ただし一方で、放課後や春休み等の補習が多いこと、心理的な不安感が高いこと、不登校傾向が高いこと、学校適応感が低いことも明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

成果としては、沖縄の子どもたちの学力の低い原因が明らかになったこと、離島の子どもたちの学力の低い原因が明らかになったこと、小学生に比べ中学生の学力が伸び悩んでいる原因が明らかになったこと、結果を学会発表や論文、教職員向け及び保護者向けの講演会、研修会等を通して、理解が進んだことである。

また、小学生の学力は全国の上位を維持するようになってきていることも成果の一つと言える。今後は、学力の向上と同時に不登校率の減少等にもつながることが期待できる。

研究成果の概要(英文)： Though regrettable, Okinawa Prefecture is known as lowest area of academic ability. The purpose of this research is to cancel the gap of main island and a detached island through the measures which make a lifestyle establish the academic ability of the elementary and junior high school students (I include a detached island) of the lowest Okinawa.

I let investigation pass and the following became clear. (1) The children of main island have the lifestyle. (2) The children of main island have a clear target. (3) The children of main island have a college student close. However, the following also became clear in one side. (4) There are many supplementary lessons of after school, spring vacation, etc. among the children of main island. (5) The mental fear of insecurity of the children of main island is high. (6) The children of main island have a high truancy tendency. (7) The children of main island have a high feeling of school maladaptation.

研究分野：教育社会学

キーワード：学力 沖縄 小学生 離島

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

2014年8月25日、沖縄の教育界が喜びに包まれた。2007年から開始された文部科学省による「全国学力・学習状況調査」における小学生の順位が、初めて最下位から脱出し上昇の兆しを見せたのである。特に算数Aは全国6位と大健闘した。そしてその傾向は2015年も変わらなかった。

**表1) これまでの沖縄県の学力調査の順位**

対象	科目/年	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015
小学生	国語A	47	47	47	47	47	46	32	32
	国語B	47	47	46	46	47	47	32	13
	算数A	47	47	41	46	47	47	6	6
	算数B	47	47	47	47	47	46	34	26
	理科	-	-	-	-	47	-	-	43
中学生	国語A	47	47	47	47	47	47	47	47
	国語B	47	47	47	47	47	47	47	47
	数学A	47	47	47	47	47	47	47	47
	数学B	47	47	47	47	47	47	47	47
	理科	-	-	-	-	47	-	-	47

2011年は東日本大震災のため中止

上の表は沖縄県のこれまでの47都道府県中の順位をまとめたものであるが、ここからわかるように、沖縄県の学力の順位は、2007年～2013年まで、小学生も中学生も、ほぼ最下位(47位)で推移していた。それが2014年からは小学生の順位が上昇に転じたのである。

しかしまだ多くの課題が残る。小学生は最下位を脱出したものの、中学生は依然最下位のままであり、8年連続全科目最下位という厳しい状況が続いている。また小学生もすべての地域で学力が上昇しているわけではなく、地域間格差も大きいままである。例えば、全国学力・学習状況調査におけるテストの得点で見ると、100点満点に換算した場合、沖縄本島と離島との間には、各科目で3点程度の開きがあることがわかっている。

### 2. 研究の目的

以上をふまえ本研究の目的は、全国最下位の沖縄の小中学生(離島を含む)の学力を、生活習慣を確立させる取組(学力調査や質問紙調査の実施・フィードバック、教職員・保護者向け研修会の実施等)を通して全国平均並みに向上させることである。

ここで離島にも注目するのは、沖縄の都市部の子どもたちに比べ、さらに学力が低く、生活習慣も確立されていないと考えられるためである。生活習慣の改善を通して、こうした地域間学力格差を解消することができれば、沖縄県全体の学力を向上させることができるだろう。

### 3. 研究の方法

本研究の方法は、小中学生を対象とした複数の質問紙調査、学力調査及び結果のフィードバックである。詳細は後に記載する。

### 4. 研究成果

ここで小学生調査の結果を中心に主な研究成果についてふれておきたい。

#### (1) 離島の子どもたちの学力向上にとって必要なもの

まず2016年度に実施した調査から、離島の子どもたちの学力向上のために必要なものは何かという観点から分析してみたい。調査は沖縄本島の公立X小学校に通う6年生117名(男子64名、女子53名)、離島に位置する公立Y小学校に通う6年生80名(男子40名、女子40名)、計197名を対象に行ったものが中心となる。調査期間は2016年10月、学力テストと質問紙調査により行った。

学力テストの得点は偏差値に変換し、学力得点の標準化を行った。また、国語と算数の偏差値の加算平均得点を学力総合偏差値とした。以下の分析では、この偏差値を用いて検討を行っていく。

#### 学力の差の確認

沖縄本島と離島の児童の学力の差を確認するため、t検定を行った。学力総合偏差値( $t(194) = 2.69, p < .01$ )で有意な差が見られ、本島の児童が離島の児童より高い値を示した(図1)。これより、本島の児童が離島の児童より学力が高いことが明らかとなった。

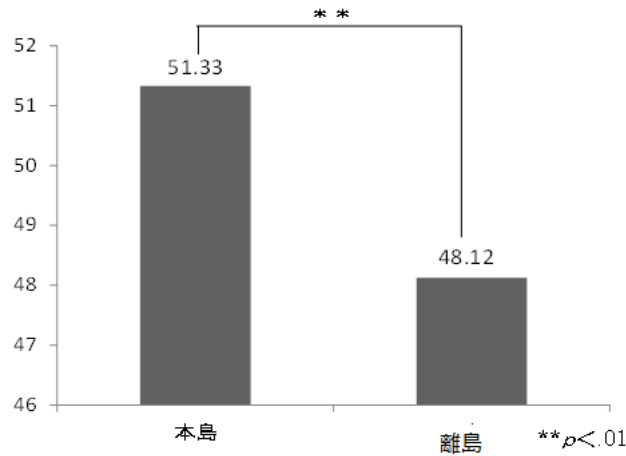


図1) 本島と離島の学力の差

離島で高い学力を達成している児童の特徴を検討するため、本島の上位30%に位置する児童の学力総合偏差値を基準値とし、学力の高群と低群の2群に分けた。以下、本島の学力高群と低群、離島の学力高群と低群の計4群を比較し、離島の学力高群の特徴を明らかにしていく。

本島で高群に分類されたのは37名、離島では若干少なくなるものの15名が高群に分類された。本島高群と離島高群の偏差値は約59でほぼ同様であった。

この15名に注目すれば、離島において学力を向上させることのできる要因が見出されると考えられる。

キャリア意識～夢を持っている率の比較

ここではキャリア意識の一つとして「将来 になりたい」といった具体的な夢、明確な目標を持っている率を4群間で比較した結果を示しておきたい。具体的な夢とは、「医者になりたい」「教師になりたい」「サッカー選手になりたい」など、児童に の中に具体的な目標を書いてもらい、その記載率を比較したのである。全員明確な目標を書くことができれば100%、全員書けなければ0%ということになる。キャリア意識としては明確な夢を書き込めることができる方が望ましい。

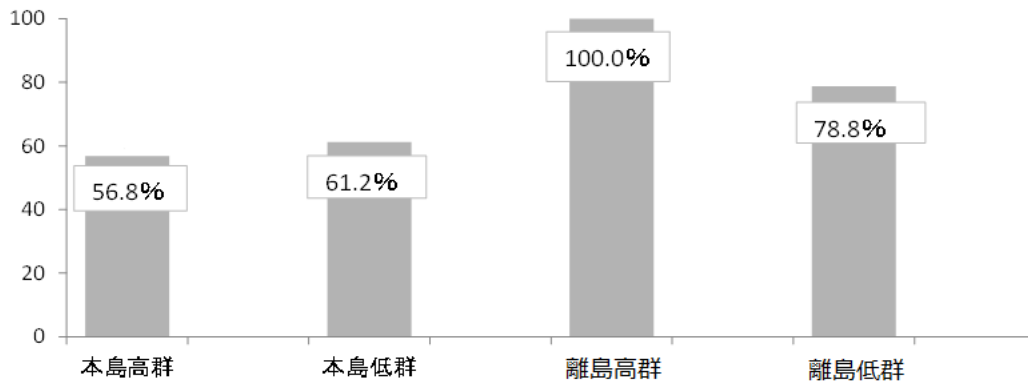


図2) 明確な目標を持っている児童の率の4群間比較(カイ2乗検定\*\*)

カイ2乗検定により率を比較したところ、離島高群がもっとも高かった。結果は1%水準で有意であった。このことより、離島という不利な条件のもとでも、将来に向けた明確な夢を持っていることで、高い学力を維持できることが示唆された。

モデルの存在～大卒者の有無

本島の学力高群、低群、離島の学力高群、低群の4群で、家族内にモデルの存在としての大卒者がいる率に差があるか検討するため、カイ2乗検定を行った。各群の家族内に大卒者がいる率は図3の通りである。

ここでも離島高群がもっとも高く、71.4%と他の群を大きく上回っていた。結果は1%水準で有意であった。離島において高い学力を達成するためには、モデルの存在が重要であることが示唆された。

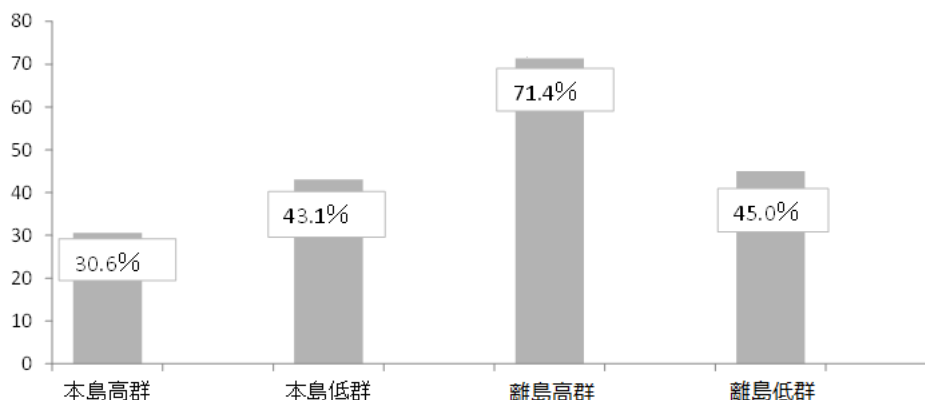


図3) 家族に大卒者のいる児童の率の4群間比較(カイ2乗検定\*\*)

以上の結果から、離島の子どもたちの学力向上に重要な要素として、小学生のうちに将来の明確な目標を持つこと、大卒者が身近にいること、生活習慣を整えること等が明らかになった。もちろん以上のことは一般的にも、あるいは本島の子どもにとっても学力向上のために重要な要素であるには違いないが、離島という不利な状況にありながら高い学力を維持している子どもに共通して見られた特徴が以上の三つであった。

ここから、離島に即した学力向上策も見えてきた。例えば、キャリア教育等を通して小学生のうちから大学生に触れ合う機会を設ける等の取組は、もちろんすべての子どもにとって重要なものであるが、特に離島では重視されるべき実践となると考えられる。

#### (2) 急激な学力上昇のしわ寄せ

沖縄の小学生の急激な学力の上昇は、喜ばしいことではあるが、子どもたちに心理的負担を与えている可能性もある。現に、沖縄の小学生の不登校率は全国1位となっている。ここではその問題について、2017年度調査、2018年度調査の結果から見てみたい。

##### 心理的負担

2017年度の調査は、沖縄本島の公立A小学校に通う6年生226名、離島に位置する公立B小学校に通う6年生249名、計475名を対象に行った。調査期間は2017年10月、学力テストと質問紙法により行った。

分析の結果、パーソナリティ測定項目(ビッグ5)で心理的側面を把握したところ、本島の児童の「情緒不安定性」得点が、離島の児童に比べ非常に高いことが明らかになった。分析の結果、本島の児童の因子「情緒不安定性」得点が、離島の児童に比べ非常に高いことが明らかになったのである。急激な学力上昇のしわ寄せが、子どもたちの心理的側面に影響を及ぼしていると考えられる。

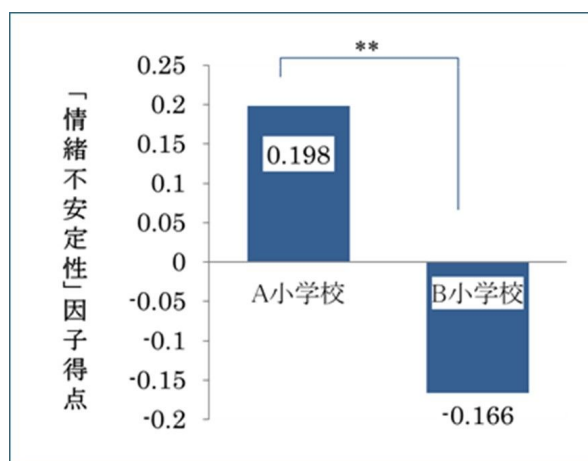


図4) 本島と離島の心理的項目の差(因子得点)

#### 不登校傾向と学校不適応感

また2018年度調査では、不登校傾向、学校不適応について比較調査を行った。沖縄本島の公立X小学校に通う6年生252名、離島に位置する公立Y小学校、Z小学校に通う6年生324名、計576名を対象に行った。調査期間は2017年10月、学力テストと質問紙法により行った。

質問では、「少しのことで落ち込み学校へ行くのがつらい」「学校へ行くことを考えたら頭が痛くなったり気持ちが悪くなったりする」「学校へ行っても保健室や相談室で過ごしたい」といった項目から不登校傾向を測定し、「はやく授業が終わらないかと思うことがある」「クラスの

友だちから嫌われていると思う」といった項目から学校不適応感を測定した。それらをもとに因子分析を行い、そこから導き出された因子得点を用い、それを人数がほぼ均等になるようそれぞれ3群に分けた。

**表2) 不登校傾向と学校不適応感の6群間比較(カイ2乗検定\*\*)**

不登校傾向6群				学校不適応感6群					
	低群	通常群	高群	合計		低群	通常群	高群	合計
本島	26.5%	35.5%	<b>38.0%</b>	100.0%	本島	25.7%	34.4%	<b>39.9%</b>	100.0%
離島	<b>38.8%</b>	37.6%	23.5%	100.0%	離島	<b>57.8%</b>	21.7%	20.5%	100.0%
合計	30.2%	36.1%	33.7%	100.0%	合計	35.7%	30.5%	33.8%	100.0%

その比率をカイ2乗検定により行う。本島と離島の比較を行うので必然的に6群の比較を行うことになる。その結果が上の表2である。結果をいずれも1%水準で有意であった。

この結果から、本島の子どもは離島の子どもたちに比べ、不登校傾向の高い子どもたちの率(不登校傾向高群の率)が38.0%と比較的高く、低群の率は離島の子どもが高い(38.8%)ことがわかる。また学校不適応感も高群の率は本島の子どもが高い(39.9%)。このように明らかに偏りが見られる。

以上のことから、主に本島内で行われている、放課後や春休みを利用した補習といった学力テスト対策が、子どもたちの心理的負担に繋がっている可能性があることが示唆された。

### (3) 結果のフィードバック

以上の結果は、調査に協力いただいた小中学校にフィードバックしている。また学会発表や論文、教職員向け及び保護者向けの講演会、研修会等を通して、情報を発信している。今後理解が進み、沖縄の子どもたちの学力の向上、不登校率の減少などが期待できる。

## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計3件)

阿波連憲太・西本裕輝, 2019「沖縄県の小中学生における国語の自律学習動機づけ、学習方略、言語能力に関する実態調査: 低学力問題の解決に向けて～」『琉球大学教育学部紀要』第94巻, 75-83頁(審査あり)。

西本裕輝・新城綾理・銘苅ゆかり, 2017「沖縄の小学生の離島と本島間の学力格差に関する実証的研究」『琉球大学教育学部紀要』第91巻, 187-193頁(審査あり)。

西本裕輝・國場健志・銘苅ゆかり, 2017「小学生の動機づけスタイルが学力に及ぼす影響」『琉球大学教育学部紀要』第90巻, 201-211頁(審査あり)。

### 〔学会発表〕(計4件)

西本裕輝, 2018「プロフェッショナルの拡大、拡張、変容～学校教育の立場から～」日本質的心理学会第15回大会(於: 名城大学)。

西本裕輝・馬居政幸・望月重信, 2018「学力調査の及ぼした影響に関する研究(2)～沖縄本島と離島・秋田との比較をとおして～」日本子ども社会学会研究集会(於: 武庫川女子大学)。

西本裕輝・馬居政幸・望月重信, 2018「学力調査の及ぼした影響に関する研究」日本子ども社会学会第25回大会(於: 武庫川女子大学)。

西本裕輝・馬居政幸, 2017「沖縄における離島と本島間の学力格差 学力調査が及ぼした影響に焦点をあてて」日本教育社会学会第69回大会(於: 一橋大学)。

### 〔図書〕(計2件)

西本裕輝, 2018, 「沖縄の学力問題の現在」馬居政幸・角替弘規編著『人口減少時代の家族・学校・地域・社会』NSK出版, 154頁-157頁。

馬居政幸・西本裕輝・与那嶺涼子, 2018「人口減少時代の学力問題」馬居政幸・角替弘規編著『人口減少時代の家族・学校・地域・社会』NSK出版, 109-153頁。